

今週の T2 経済レポート



2023年8月11日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

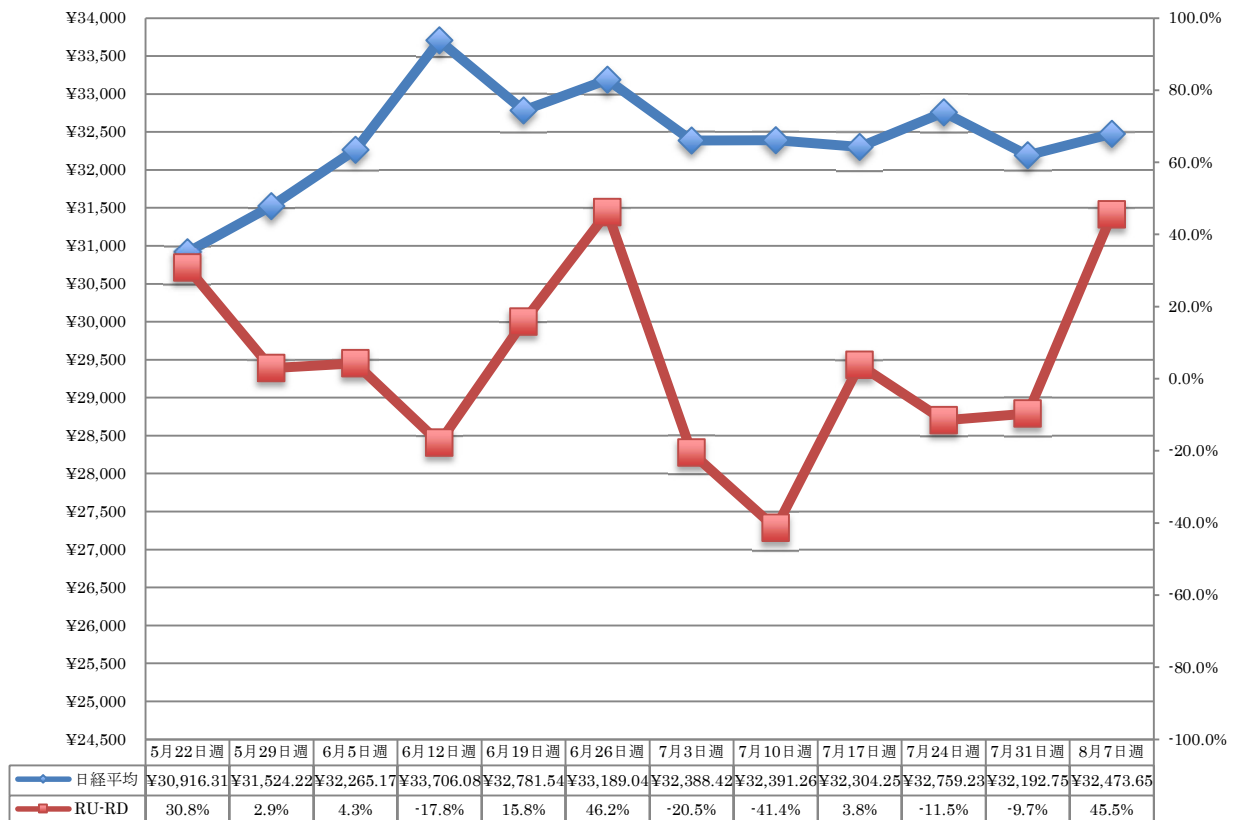
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと急反発が予想される週となります。今週(8/7~8/11)の相場を占う『RU-RD 指標』の7月28日週が+45.5%と3週間ぶりにプラス圏、かつ6週間振りに「+40%超の上限ゾーン」まで一気に浮上していることから本来ですと急反発が予想されます。ただ、来週(8/14~8/18)の相場を占う8月4日週が-6.3%と2週間振りにマイナス圏に陥ったことから、本来ですと急落調整が予想されます。今週末のオプション SQ を意識して投機筋が注目の米 CPI、米 PPI を利用して「相場操縦」を実施することが予想されますが、今・来週も乱高下が予想されるかたちです。先々週、『6月19日週~26日週以来の2週連続のマイナス圏ですが、前回はバブル期以来の高値を6月19日 33772 円に付けた後、6月27日安値 32306 円まで4%調整しています。今回の2週連続のマイナス圏は何を示唆しているかが注目されますが、今週は25-26日のFOMC(米連邦公開市場委員会)、27日のECB(欧州中央銀行)理事会、27-28日の日銀金融政策決定会合を控える「中銀ウイーク」でもあり、イベントを利用した投機筋による相場の攪乱には警戒が必要になります。』と指摘し、この2週間に日銀の金融政策決定会合では長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)の修正、米国では米大手格付け会社フィッチ・レーティングスによる米国債格下げのネガティブサプライズが起き、日経平均が6月19日に33772円とバブル後最高値を達成した以降は高値圏での乱高下が続いています。株式市場でこのような乱高下が起きている根本的原因の一つが7月13日に「ドルインデックス」が22年4月4日週以来、心理的節目の100を割れたことです。BRICS+ゴールドリンク新通貨が8月22日にも導入される予定から、「基軸通貨」を維持しようとする当局が「ドルインデックス」がさらに下落しないよう「買い」支えしようとする力と「基軸通貨」の座から引きずり降ろそうとする力がその原因で、実は「戦争」もその買い仕掛けの一環なのです。以前から指摘していますが、過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味するためです。先週、米財務省による中長期債の発行規模の拡大計画発表を背景に米長期金利が上昇しましたが、これが「ドルインデックス」にどのように影響する

のかを見極める意味でも、今週 8 日に米・四半期入札(3 年物)、9 日に米・四半期入札(10 年物)、10 日に米・四半期入札(30 年物)は注目されます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング 1 と 2)」「売り(レーティング 3 と 4)」銘柄比率』が 6 月 16 日週+60%→6 月 23 日週+58.6%→6 月 30 日週+44.3%→7 月 7 日週+38.6%→7 月 14 日週+37.1%→7 月 21 日週+28.6%→7 月 28 日週+44.3%→8 月 4 日週+45.7%と、6 月 30 日週以来の「+40%超の上限ゾーン」を 2 週連続で再び突破、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は 6 月 16 日週+31.0%→6 月 23 日週+36.7%→6 月 30 日週+39.8%→7 月 7 日週+41.0%→7 月 14 日週+44.3%→7 月 21 日週+44.5%→7 月 28 日週+41.9%→8 月 4 日週+39.8%と、21 年 3 月 22 日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を 4 週連続で突破し、天井圏を示唆していましたが、5 週間ぶりに「+40%超の上限ゾーン」を割り込んだかたちです。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を 21 年 3 月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れず、続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2 開始以来、16 年 12 月 12 日週～17 年 1 月 16 日週と 17 年 10 月 30 日週～11 月 27 日週と 18 年 1 月 1 日週～1 月 29 日週の一度だけです。その後、18 年 2 月「VIX ショック」に始まり、最終的には 20 年 2 月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回がいか「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していた TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率である「MT 倍率」に表れており、前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT 倍率」が 16 年 5 月 9 日週 0.914 倍と歴史的な高水準の時期に起きたのに対し、今回は 23 年 7 月 24 日週 0.334 倍(リーマンショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的な低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられて、株式市場全体に広がっていないことを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、8 月 7 日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」(7 月 27-28 日開催分)、6 月景気動向指数、8 日に 6 月毎月勤労統計調査、6 月家計調査、7 月景気ウォッチャー調査、9 日に 7 月工作機械受注、10 日に 7 月企業物価指数、一方海外では、8 月 8 日に中国 7 月貿易収支、9 日に中国 7 月 CPI、中国 7 月 PPI、10 日に米 7 月 CPI、11 日に米 7 月 PPI、米 8 月ミシガン大学消費者信頼感指数、英 GDP 速報値(4-6 月)、などが予定されています。10 日発表の 7 月消費者物価コア指数(CPI)は、前年比+4.8%程度(6 月実績前年比+4.8%)とインフレ高止まりの見通し。11 日発表の 8 月ミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は予想 71.0 と、前回 7 月 71.6 に近い水準が見込まれています。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は 10 日にオプション SQ、海外では、8 月 7 日に米・アトランタ連銀総裁が連邦準備制度理事会(FRB)のイベントで講演、米・ボウマン FRB 理事が FRB イベントのパネルディスカッションに参加、8 日に米・フィラデルフィア連銀総裁が経済見通しについて講演、10 日に米・アトランタ連銀総裁が雇用を巡るイベントで歓迎のあいさつ、などが予定されています。特に、先週、米財務省が中長期債の発行規模の拡大を発表したことで、8 日に米・四半期入札(3 年物)、9 日に米・四半期入札(10 年物)、10 日に米・四半期入札(30 年物)は注目されます。」とコメントしました。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月17日週	7月24日週	7月31日週	8月7日週
¥32,304.25	¥32,759.23	¥32,192.75	¥32,473.65
3.8%	-11.5%	-9.7%	45.5%

先週の日経平均は、高値 32539 円(8 月 8 日)・安値 31830 円(8 月 7 日)と推移、4 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、11 日(金)が山の日の祝日で休場のため 4 日間の立ち合いとなりましたが、週初、米国債格下げを受けた前の週末の米国株市場が安かった流れを引き継ぎ下値目標値からスタート、ただ、週末にオプション SQ 算出日を控えるなか、為替市場での円安が相場の支えとなった他、原油市況の上昇を背景に資源エネルギー関連株、中国政府が日本向け団体旅行を解禁する方針が伝わり、インバウンド関連株にも投資資金が流入、週間ベースでは+281 円高と前の週と異なり反発したものの、6 月 19 日高値 33772 円とバブル後最高値を達成後は高値圏での乱高下が続いています(先週予告していた上値メド 33137 円~33799 円(+2%かい離)//下値メド 32273 円~31627 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、8 月 3 日に逆に、32500 円大台割れで下落スタート、4 日に 32000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 1 日間、従って、5 日(土曜日のため猶予で 7 日)までに 31500 円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。33000

円大台替えて仕切り直し、逆に、31500 円大台替えて仕切り直しが入ります。中期の方向を示す月ベースでは、7 月 31 日に 33000 円大台替えて仕切り直しが入りましたが、8 月 4 日に逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなりました。31000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000 円大台替えて仕切り直しが入ります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、7 月に 33000 円大台替えて仕切り直しが入りましたが、8 月に逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなりました。31000 円大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、33000 円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期↓、長期↓となり、中期・長期の弱含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで、下落しやすいたちながらも目先は乱高下しやすいたちに変化しました。TOPIX と新興市場のマザーズ市場の比率「MT 倍率」は 08 年 10 月のリーマンショック時の水準まで下がったままで、いかに日経平均の指数だけを吊り上げられているかを示しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 35578 ドル(8 月 10 日)・安値 35007 ドル(8 月 8 日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、週初、米国の 7 月消費者物価指数などインフレ指標の発表や国債入札を控えて金利先高観が再浮上、さらに 8 月 8 日発表の中国の 7 月輸出入額が大幅な減少を記録し、同国の成長停滞が懸念されたほか、信用格付け大手ムーディーズが米国の中小銀の格下げや格付け見通しの引き下げを発表して金融不安も再燃し下値目標値を達成、ただ、10 日に労働省が発表した 7 月の消費者物価指数(CPI、季節調整済み)が前年比 3.2%上昇と、伸びは前月 3.0%から 13 カ月ぶりに加速したものの市場予想の 3.3%を下回り、注目の消費者物価を利用した「買い」仕掛けで反発、その後、11 日発表の米 7 月生産者物価指数(PPI)の伸びが市場予想を上回ったことで利上げの長期化懸念が強まり、週間ベースでは+216 ドル高と前の週と異なり反発して終了する一方、S&P500 が 0.31%安、ナスダック総合は 1.90%安とともに 2 週続落で、特に、ナスダック総合は今年初めての 2 週続落で終了しています(先週予告していた上値メド 35983 ドル～36702 ドル(+2%かい離)//下値メド 35277 ドル～34571 ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えて、7 月 12 日に逆に、34500 ドル大台替えて仕切り直しが入り、19 日に 35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 7 日間、25 日に 35500 ドル大台替えてカウントダウン継続に 6 日間、従って、31 日までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。36500 ドル大台替えて仕切り直し、逆に、35000 ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月 12 日に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入り、7 月 19 日に 35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに約 1 ヶ月、従って、8 月 26 日までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、6 月に 34000 ドル大台替えて仕切り直しが入り、7 月に 35000 ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに 1 ヶ月、従って、8 月までに 36000 ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、34000 ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑と、中期・長期の強含みは変わりませんが、

短期が時間切れで方向感がなくなったことで、上昇しやすいながらも目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。先週、S&P500、ナスダック総合がとともに 2 週続落のなか、NY ダウだけが反発したものの、安値を振り返ると、8 月 4 日 35033ドル、5 日 35125ドル、8 日 35007ドル、9 日 35058ドル、10 日 35107ドル、11 日 35059ドルと、「35000ドル」大台割れを必死に回避しようとする「買い支え」の姿が浮き彫り。35000 ドル大台割れは「大台替えの法則」で短期が弱含みに転換する水準です。債券の恐怖指数 MOVE がリーマンショック時の水準まで急上昇しているにもかかわらず、株式市場は金融危機を覆い隠すために VIX 指数の売りと株価吊り上げの「相場操縦」で楽観的ムードを作っているのが現状です。このような株式市場と債券市場の乖離は 08 年のリーマンショック直前にも表れた現象であり、当時はリーマンブラザーズの破綻で債券の恐怖指数 MOVE に株式の恐怖指数 VIX がさや寄せするかたちで債券市場の正しさを証明しています。JP モルガンのグローバル債券部門の責任者のボブ・ミシェールは、現在の株価の上昇は「2008 年の 3 月から 6 月にかけての時期に恐ろしいほど似ている」と語り、4 つの銀行が破綻したにも関わらず株高となった今年の内容況は 2008 年の短命な株高に至ったプロセスに似ており、今後、数カ月が嵐の前の静けさになると市場の強気派に冷ややかな警告を発しています。ちなみに、「NY ダウ」の T2 レーティングが 6 月 23 日週以来の「買いレーティング」に再び、転換し、目先の株価吊り上げを示していましたが、先週 8 月 11 日週、「売りレーティング」に転換しました。

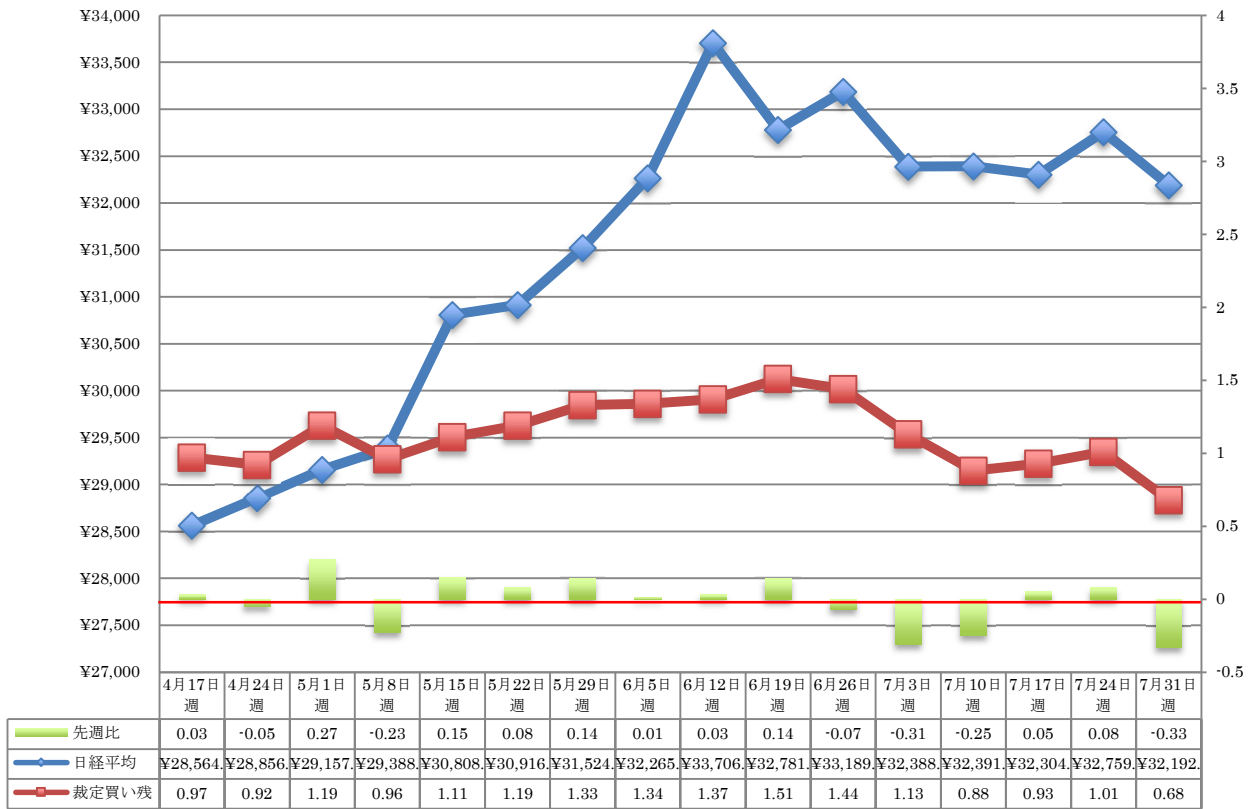
一方、為替は、ドル・円が 144.81 円～141.51 円(先週予告していた上値メド 144.41 円～145.85 円(+1%かい離)//下値メド 140.33 円～138.92 円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、4 週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1064～1.0927(先週予告していた上値メド 1.1000～1.1110(+1%かい離)//下値メド 1.0814～1.0705(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3 週間振りのドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、159.18 円～155.77 円(先週予告していた上値メド 157.79 円～159.36 円(+1%かい離)//下値メド 152.95 円～151.42 円(-1%かい離))と推移し、上値目標値達成し、実質 4 週連続の円安・ユーロ高。前の週のドル>ユーロ>円からユーロ>ドル>円に 3 週間振りに変化しましたが、円独歩安は 4 週連続で継続したかたちです。

ドル・円は週初に 141 円台半ばまで下げたものの、8 月 8 日発表の中国の 7 月輸出入額は大幅な減少を記録し、同国の成長停滞が懸念されたほか、信用格付け大手ムーディーズが米国の中小銀の格下げや格付け見通しの引き下げを発表して金融不安も再燃し、安全逃避的なドル買いも観測された他、11 日発表された 7 月米生産者物価指数(PPI)が市場予想を上回り、年内追加利上げ観測が広がったことから長期金利が上昇、日米金利差の拡大を想定したドル買い・円売りに拍車がかかったかたちです。また、ドルユーロは米国の中小銀行の格下げを受けた株安で 1.1065 ドルまでユーロが買われたものの、イタリア政府の銀行追加課税案の承認を受けて欧州株が下落し、リスク回避的なユーロ売りが優勢となり、その後、イタリアの銀行追加課税案の一部緩和を受けてユーロ売りは一服しています。

<裁定買い残・裁定売り残>

3週間振りに減少、特に、3000億円超の減少は4週間振り。7月末の株価を意識したお化粧品買いでここ2週間は1000億円以下の増加を挟みましたが、その前の3週前までは3週連続減少、3週間で6228億円の大幅減を記録し、5月8日週以来の1兆円割れとなったところでした。その前まで6週間連続増加で+5436億円増、さらにその前は5週連続で毎週増減を繰り返す方向感のない状態、と方向感なし→大量買い越し→大量売り越しと推移しています。2021年以降、「裁定買い残」は2000億円台～1兆4000億円のレンジで動いてきましたが、今年も、年度末の3月6日週に1兆4586億円と、半年前の昨年9月19日週以来の1兆4000億円台に急増した後、今年はG7と解散総選挙の思惑で延命相場を続け、直近6月19日週1兆5123億円と上限を若干越える水準まで「相場操縦」を続けた後、7月10日週8895億円まで急減しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+346億円の484億円と、3週間振りに増加。4週前の7月3日週に-1208億円の急減で残高が3億円と1桁億円台となりましたが、1桁億円台まで減少したのは21年11月15日週7億円以来。昨年を振り返ると、22年3月7日週以降、「裁定売り残」は1000億円台～5000億円台で増減を繰り返してきましたが、今回のように「裁定売り残」を極端に減らしたのは株価吊り上げに「裁定売り残」を利用したことを示しています。

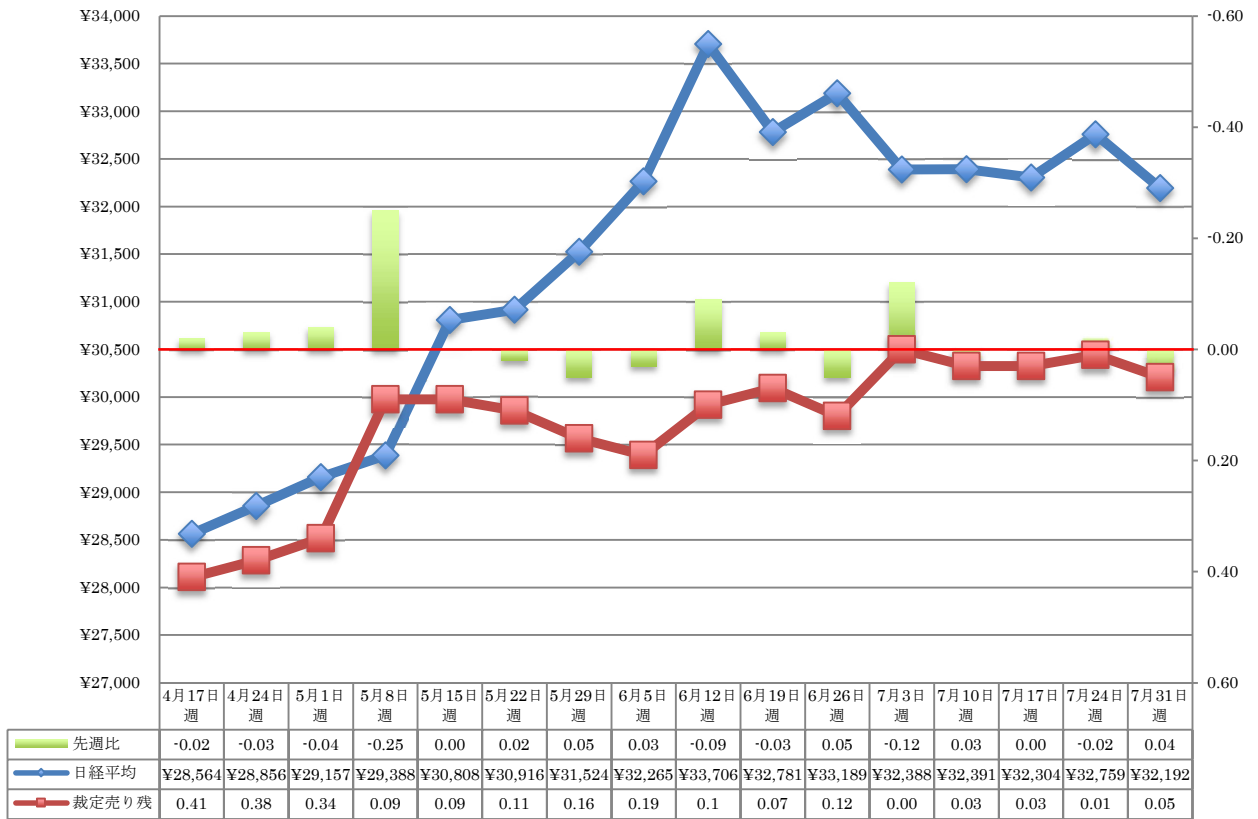
裁定買い残と先週比



7月10日週	7月17日週	7月24日週	7月31日週
¥32,391.26	¥32,304.25	¥32,759.23	¥32,192.75
0.88	0.93	1.01	0.68
-0.25	0.05	0.08	-0.33

単位:兆円

裁定売り残と先週比



7月10日週	7月17日週	7月24日週	7月31日週
¥32,391.26	¥32,304.25	¥32,759.23	¥32,192.75
0.03	0.03	0.01	0.05
0.03	0.00	-0.02	0.04

単位:兆円

<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと急落調整が予想される週となります。今週(8/14~8/18)の相場を占う『RU-RD 指標』の8月4日週が-6.3%と2週間振りにマイナス圏に陥ったことから、本来ですと急落調整が予想されます。さらに、来週(8/21~8/25)の相場を占う8月11日週が-5.9%と2週連続マイナス圏に陥ったことから、本来ですと軟調相場が予想されます。2週連続マイナス圏は7月10日週~17日週以来。前回の2週連続マイナス圏は7月12日安値31791円に下落、6月19日高値33772円のバブル後最高値から2000円幅下落して初めて32000円大台を割り込みましたが、今回の2週連続のマイナス圏でも2000円幅下落して30000円大台割れをトライするかが注目されます。また、前回の2週連続マイナス圏では、7月13日に「ドルインデックス」が22年4月4日週以来、心理的節目の100割れを記録しており、今回の2週連続のマイナス圏でも再度、「ドルインデックス」が下落するかが注目されます。「基軸通貨」を維持するために「ドルインデックス」を「買い」支える動きが強まると予想され、その買い仕掛けの一環である「戦争」には注意しなければなりません。その一方で、「BRICS+ゴールドリンク新通貨」が8月22日にも導入される予定から「ドルインデックス」からは目が離せません。何故なら、以前から何度も指摘してきたように、過去、「ドルインデックス」は米国PBR(S&P500)と連動する傾向があり、「ドルインデックス」の下落は2000年のITバブル時代の水準まで上昇している米国PBR(S&P500)の下落を意味するためです。今週は20世紀の重要な日である「8.15」を迎えますが、この日に何が起きるかが注目されます。過去、この日に起きた出来事とその後に大きな影響を与えるためです。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%→7月28日週+44.3%→8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%と、6月30日週以来の「+40%超の上限ゾーン」を3週連続で再び突破、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%→8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破し、天井圏を示唆した後、2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週~17年1月16日週と17年10月30日週~11月27日週と18年1月1日週~1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れています。前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴史的な高水準の時期に起きていたのに対し、今回は23年7月24日週0.334倍(リーマンショック時08年10月13日週0.03倍)と歴史的な低水準の時期に表れているため

す。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられて、株式市場全体に広がっていないことを示唆しています。

今週は、経済指標では、国内は、8月15日にGDP速報値(4-6月)、16日に7月訪日外客数、17日に6月コア機械受注、7月貿易収支、18日に7月全国消費者物価コア指数、一方海外では、8月15日に中7月鉱工業生産指数、中7月小売売上高、中7月固定資産投資(都市部)、独8月ZEW期待指数、米8月ニューヨーク連銀製造業景気指数、米7月小売売上高、米8月NAHB住宅市場指数、16日に中7月新築住宅価格、英7月消費者物価コア指数、米7月住宅着工件数、米7月鉱工業生産指数、米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(7月25-26日会合分)、17日に米8月フィラデルフィア連銀製造業景況指数、18日に欧7月ユーロ圏CPI、などが予定されています。15日発表の4-6月期国内総生産(GDP)速報値予想は前期比年率+2.9%で3四半期連続のプラス成長となる見込み。新型コロナウイルス感染症の感染症法上の「5類」移行などがサービス消費の増加につながり、設備投資、住宅投資は増加したとみられます。また、15日発表の米7月小売売上高予想は前月比+0.4%と、参考となる6月実績前月比+0.2%を上回る見込み。7月については無店舗小売りの売上は順調とみられていること、ガソリンスタンドの売上は増加が予想され、全体の売上高は前月比プラスとなる可能性があるとみられています。このほかのイベント・トピックスとしては、海外では、8月15日に米・ミネアポリス連銀総裁が講演、18日に米・日米韓首脳会談、などが予定されています。前述したように、20世紀の重要な日である「8.15」の日に起きた出来事がある後に影響を与えるため要注目です。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



7月31日週	8月7日週	8月14日週	8月21日週
¥32,192.75	¥32,473.65		
-9.70%	45.50%	-6.30%	-5.90%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メモ ■■■

<日経平均>

上値メモ 32907 円～33565 円 (+2%かい離)

下値メモ 31698 円～31064 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メモ 35523 ドル～36233 ドル (+2%かい離)

下値メモ 34987 ドル～34287 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メモ 146.15 円～147.61 円 (+1%かい離)

下値メモ 142.58 円～141.15 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メモ 1.1047～1.1157 (+1%かい離)

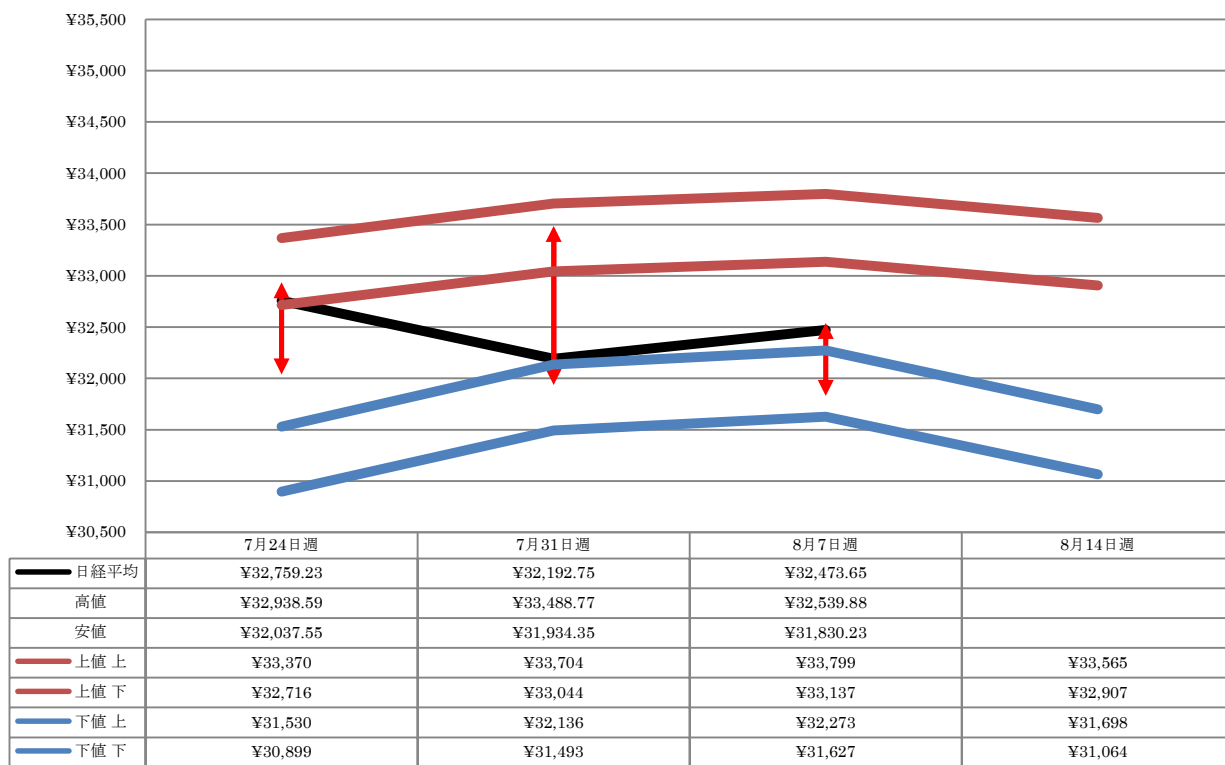
下値メモ 1.0877～1.0768 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メモ 160.62 円～162.22 円 (+1%かい離)

下値メモ 156.10 円～154.53 円 (-1%かい離)

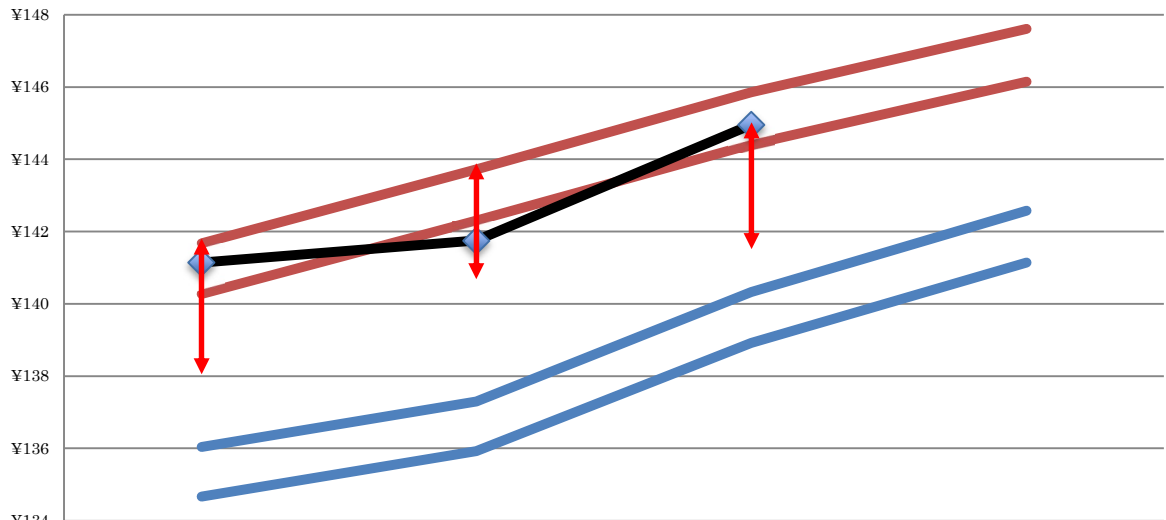
日経平均



NYダウ

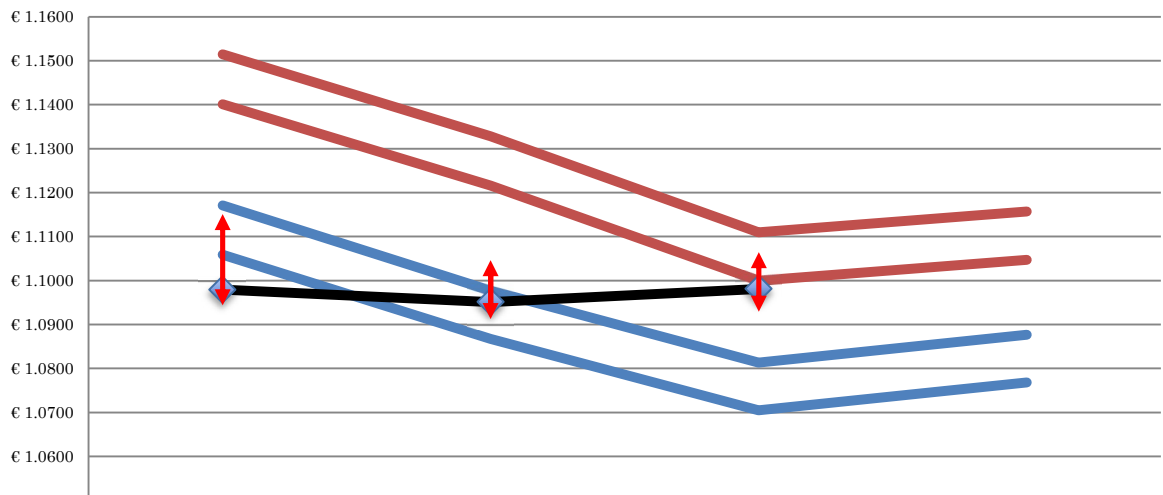


ドル円

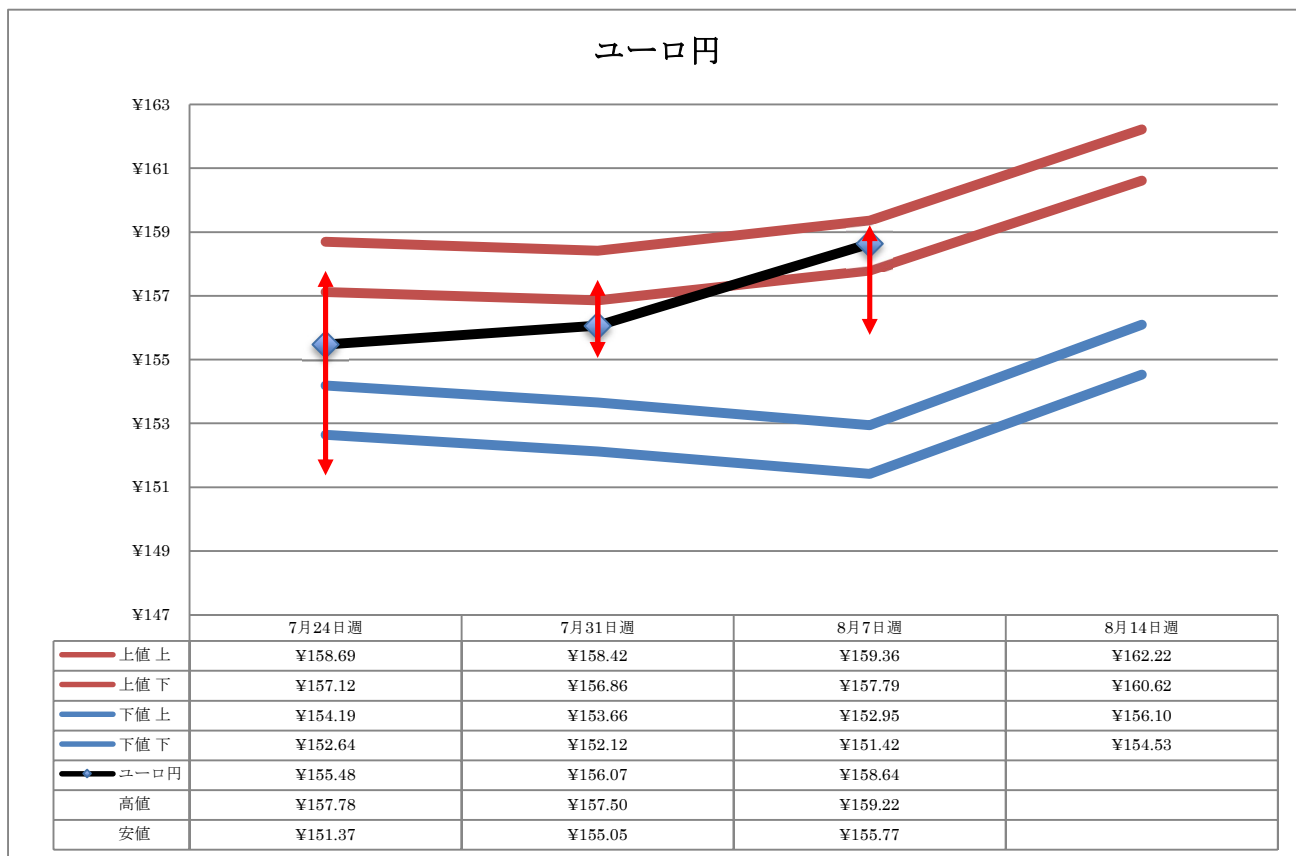


	7月24日週	7月31日週	8月7日週	8月14日週
上値 上	¥141.68	¥143.72	¥145.85	¥147.61
上値 下	¥140.28	¥142.30	¥144.41	¥146.15
下値 上	¥136.04	¥137.30	¥140.33	¥142.58
下値 下	¥134.67	¥135.92	¥138.92	¥141.15
ドル円	¥141.15	¥141.75	¥144.96	
高値	¥141.81	¥143.89	¥145.03	
安値	¥138.05	¥140.68	¥141.51	

ドルユーロ



	7月24日週	7月31日週	8月7日週	8月14日週
上値 上	€ 1.1515	€ 1.1328	€ 1.1110	€ 1.1157
上値 下	€ 1.1401	€ 1.1216	€ 1.1000	€ 1.1047
下値 上	€ 1.1171	€ 1.0977	€ 1.0814	€ 1.0877
下値 下	€ 1.1059	€ 1.0867	€ 1.0705	€ 1.0768
ドルユーロ	€ 1.0979	€ 1.0951	€ 1.0982	
高値	€ 1.1152	€ 1.1047	€ 1.1065	
安値	€ 1.0943	€ 1.0912	€ 1.0929	

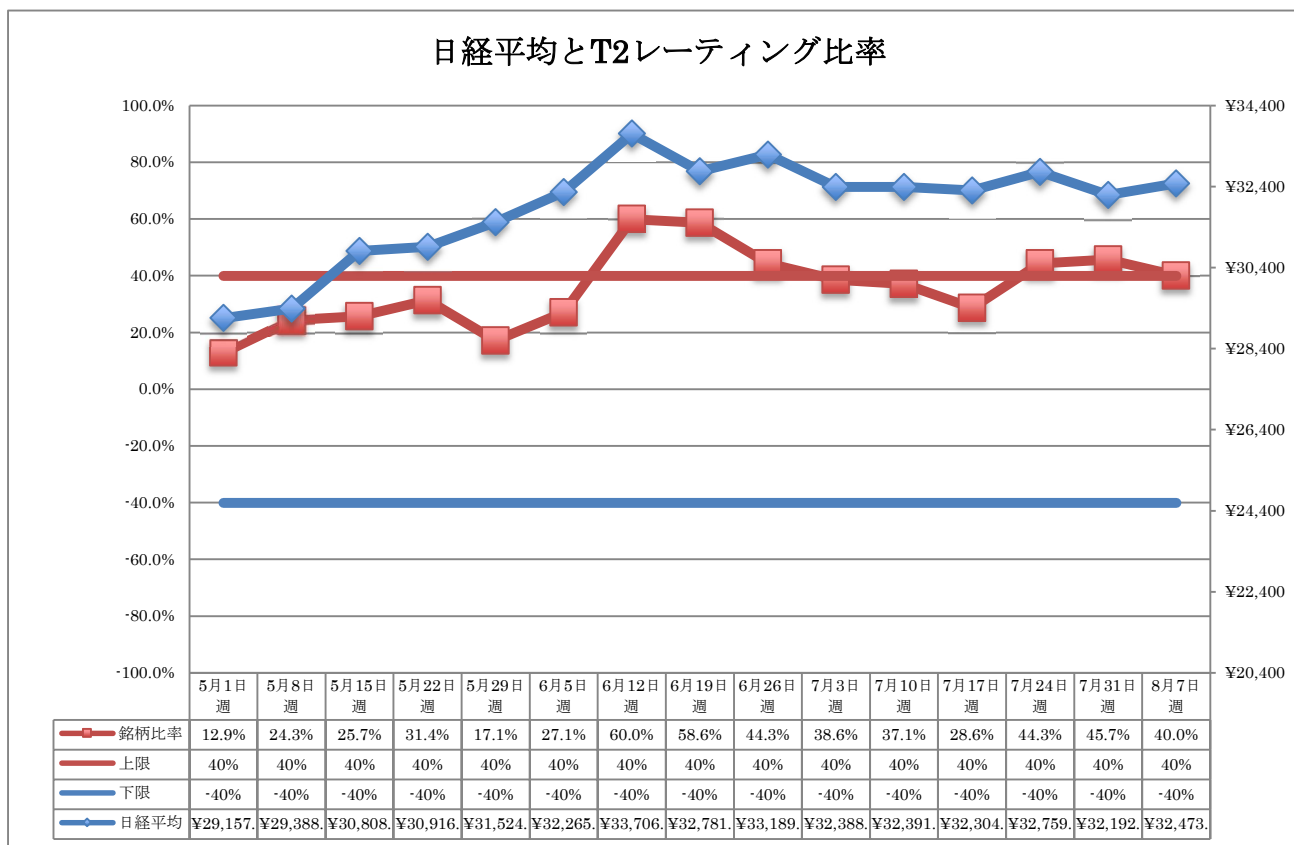


■■■ レーティング変更 ■■■

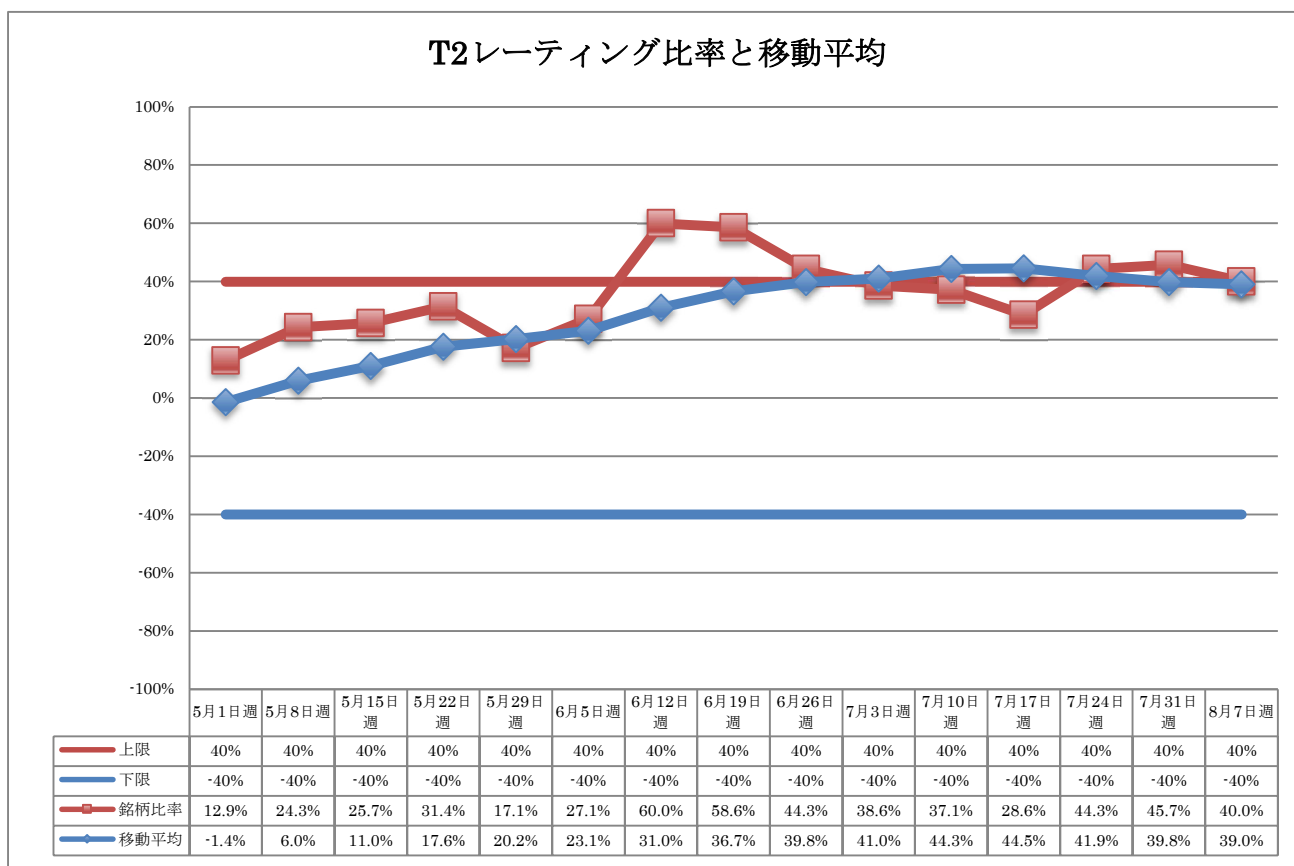
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年7月7日週+38.6%→7月14日週+37.1%→7月21日週+28.6%→7月28日週+44.3%→8月4日週+45.7%→8月11日週+40.0%と、6月30日週以来の「+40%超の上限ゾーン」を3週連続で再び突破、また本来、天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は7月7日週+41.0%→7月14日週+44.3%→7月21日週+44.5%→7月28日週+41.9%→8月4日週+39.8%→8月11日週+39.0%と、21年3月22日週+44.3%以来となる「+40%超の上限ゾーン」を4週連続で突破し、天井圏を示唆した後、2週連続で「+40%超の上限ゾーン」を割り込んでいます。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは稀で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけです。その後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の比率である「MT倍率」に表れています。前回の連続「+40%超の上限ゾーン」は「MT倍率」が16年5月9日週0.914倍と歴

史的高水準の時期に起きていたのに対し、今回は 23 年 7 月 24 日週 0.334 倍(リーマンショック時 08 年 10 月 13 日週 0.03 倍)と歴史的低水準の時期に表れているためです。つまり、今回は「指数」だけが吊り上げられて、株式市場全体に広がっていないことを示唆しています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局
 □ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。